

[ホーム](#)[研究活動](#)[イベント](#)[研究センター](#)[研究スタッフ](#)[研究所概要](#)

[ホーム](#) > [国問研戦略コメント](#) > [国問研戦略コメント\(2020-5\)新型コロナパンデミックと世界経済への影響分析：ノンテクニカル](#)



国問研戦略コメント

国問研戦略コメント(2020-5)

新型コロナパンデミックと世界経済への影響分析：ノンテクニカル

2020-04-09

柳田健介（日本国際問題研究所 研究員）



1. はじめに

2020年4月5日現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が確認された国・地域（ミックとなった¹。感染者数拡大と医療体制危機が深刻となる中、ほとんどの国・地域において感染（ミックダウン）、出入国の制限等の措置が強化されている。このため通常の経済活動は一時的に著し生産活動に深刻な影響を与えている。まさしく、パンデミックにより「世界経済が同時に凍りつく」いる。国際通貨基金（IMF）のゲオルギエバ専務理事は、コロナショックによる世界経済への影響（リーマン・ショック）より「はるかに悪い」との見方を示した²。

果たして、未曾有のパンデミックがもたらす世界経済への打撃は、一体どれほどのインパクトには、応用一般均衡モデル（Computable General Equilibrium (CGE)）を用いて、コロナショック量的に分析する。推計結果によると、新型コロナウイルス感染症の収束が長引き、感染拡大がする大きくなり、リーマン・ショック級あるいはそれを超える水準になり得ることが示された。

感染症は、地震・台風等の自然災害による影響とは異なり、生産設備そのものを破壊するわけではなくであると考えられるが、今回のコロナショックはその一撃のインパクトが桁違いに大きく、世界大なる影響を及ぼす可能性が充分にある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と早期収束に努「元の形」で経済活動が再開できるよう、最大かつタイムリーな経済政策と国際社会が協調して取る。

新型コロナウイルス感染症が世界の实体经济へ影響を及ぼす主な経路としては、（１）国内の個人消費の減少（内需減）、（２）海外経済悪化による財貿易の減少（外需減）、（３）インバウンドの減少による観光・交通需減）、（４）国内の生産活動の停滞（供給減）、（５）サプライチェーンの寸断（供給減）、（６）コスト増、がある。

本稿では、応用一般均衡モデル（CGE）を用いて「需要」と「供給」の２つの側面からシミュレーション分析フレームとシナリオの説明については、既出の国問研コラム/レポートの「[新型コロナウイルスパナミク分析](#)」を参照頂きたい。

2. シミュレーション結果のサマリー

以下では、シミュレーション結果の要点を記載する。各シナリオには、「高位」と「低位」のケース感染収束が1年ほどかかる及び感染拡大が抑制できなかった場合、低位は感染収束が3か月ほどかかった場合と想定している。

シナリオ1：外需（輸入）減少による影響（需要面からの分析）

日本の実質GDPは高位でマイナス5.4%（約27兆円）、低位でマイナス1.9%（約10兆円）となる。長率はマイナス5.4%だったので、高位ではリーマン・ショック時と同等の影響となる。

アメリカとEU+英国の実質GDPは、それぞれ、高位でマイナス4.8%（約91兆円）とマイナス8.1%（約150兆円）、低位でマイナス1.4%（約26兆）とマイナス2.2%（約35兆円）となる。アメリカとEU+英国ともに、

時の水準を超えることになる。欧米経済の落ち込みは他国・地域にも極めて大きい影響を及ぼす。中国の実質GDPは高位でマイナス11.2%（約128兆円）、低位でマイナス2.9%（約33兆円）とには、中国は4兆元の財政出動を行い、プラス成長をつなぎとめた。しかし、その後不良債権等による構造的な成長減速も伴い、今回同じ様な財政出動を行うのは難しいとみられている。44年ぶりのマも出ているが⁴、試算結果はその可能性が十分にあり得ることを示している。

その他、東アジア諸国は、サプライチェーンを通じた製造業への影響が大きく、特に輸出依存度長に陥る。今回は実体経済発の危機であり、サプライチェーンへの影響も大きいことから、東アすと考えられる。

豪州は鉄鋼石や石炭、ロシアは原油やガス等の資源輸出の落ち込みが打撃となる。資源需要の低起こす。

雇用にも深刻な影響がある。日本やアメリカでは、特に製造業やサービス産業での影響が大きい業での雇用により大きな影響がある。各国・地域の労働人口を踏まえると、日本とアメリカではセアンでは最大で数千万単位と、広い産業において極めて多くの労働者の雇用に影響を及ぼすこ

シナリオ2：生産活動及び物流システムの阻害による影響（供給面からの分析）

日本の実質GDPは高位でマイナス3.9%、低位でマイナス1.7%となる。輸出に大きなマイナス景ンパクトが増幅される。生産量でみると、第1次産業と製造業がプラスになる。これは海外製品（品の価格が上がることで、比較優位で生産性のある産業は国内生産へ切り替えるからである。サるので生産停滞のマイナス影響は顕著となる。

アメリカの実質GDPは高位でマイナス2.9%、低位でマイナス1.2%となる。農産物の輸出にマ産量でみると、製造業は国内生産への切り替えでプラスとなり、サービス業はマイナスとなる。

中国の実質GDPは、高位でマイナス6.1%、低位でマイナス2.5%。製造業の輸出が大きなマイのインパクトが増幅される。生産量でみると、製造業とサービス業のマイナス影響が顕著であるEU+英国の実質GDPは高位でマイナス6.5%、低位でマイナス3.0%となる。輸出に大きなマイのインパクトが増幅される。生産量でみると、域内サプライチェーンへの切り替えにより製造業ービス業は大きくマイナスとなる。

その他、アセアンや韓国・台湾・香港は、製造業の輸出に大きなマイナス影響を受けるため、大ジアとロシアは、どちらも内需型の経済であるため国内産業の停滞によるマイナス影響は顕著とサービス業のマイナス影響がとりわけ大きい。

日本、アメリカ、中国、EU+英国の貿易量の落ち込みは巨額の規模となる。金額でみると、4か輸出が約135兆円、輸入が約262兆円、低位で輸出が約63兆円、輸入が約129兆円の損失となる

3. おわりに

新型コロナウイルス感染症の未曾有のパンデミックがもたらす世界経済への打撃は、推計結果からいはいはそれを超える水準になり得ることが示された。世界同時に経済活動が凍りつく、すなわち世同時に締め上げられるという事態はこれまで経験したことがなかった。政策対応にあたっては、こくつかむこと、想定外に対応できる柔軟かつイノベーティブな政策を駆使することが重要である。

まずは各国・地域での感染拡大防止と早期収束に努めることが何より最優先である。その間、極時的に停止することになる。企業、労働者、家計を支えるための十分な規模の経済対策が必要であ応へと舵を切り、中央銀行も役割を果たすべきであろう⁵。影響は経済社会に広く及ぶことが予想をを広く対応できるよう設計すべきである。具体的には、中小企業への支援、労働者の雇用を守る、

守るといったことまで網を広げるべきである。経済ショックの影響を最も受けるのは往々にして脆弱な国・地域で、経済対策はセーフティネットの機能も充実させるべきである。経済ショックの経済社会へ及ぼす影響は、セーフティネットは短期的な施策だけでなく、中長期的な施策も継続して検討すべきである。国際社会は、未曾有のパンデミックに打ち勝つために連帯を強めなければならない。脆弱な国・地域は、G7・G20では財政・金融政策の協調を引き続き進めるべきである。経済対策の中身について検討し、セーフティネットの重要性について議論を進めるべきである。

【参考文献】

[柳田健介「新型コロナパンデミックと世界経済への影響分析」日本国際問題研究所コラム/レポート](#)

PWC. "The possible economic consequences of a novel coronavirus (COVID-19) pandemic
Warwick McKibbin and Roshen Fernando. "The Global Macroeconomic Impacts of COVID-19"
Brookings Institution, 2020.

¹ 外務省海外安全ホームページ（最終閲覧日2020年4月5日）

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country_count.html

² 「世界景気、金融危機より「はるかに悪い」IMF専務理事」（日経新聞2020年4月4日付）

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57675600U0A400C2000000/>

³ CGEを用いてコロナショックの分析をした先行文献は、McKibbin & Fernando (2020)とPWC (2020) がある。McKibbin & Fernando (2020) は日本のGDPはマイナス0.3%からマイナス9.9%と試算している。PWC (2020) は豪州への影響を分けて試算している。

⁴ 「新型コロナで今年はマイナス成長」日本総合研究所・関辰一（SankeiBiz2020年4月6日）

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200406/mcb2004060500005-n1.htm>

⁵ Wolf, Martin, "We must focus attention on our next steps," Financial Times, April 7, 2020

<https://www.ft.com/content/b427db58-77e6-11ea-af44-daa3def9ae03>

[一覧へ戻る](#)



公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク 個人情報保護方 特定商取引に関する法律に基づく
ト 針 表記

© The Japan Institute of International Affairs